

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 9/2 ~ 9/6 >

パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は23日、9月の利下げを事実上予告したほか、労働市場の軟化への警戒感も示しました。来週の米雇用統計次第では、9月に通常の2倍の0.5%の利下げに踏み切る可能性があると考えられます。他方、氷見野日銀副総裁は金融・資本市場について「高い緊張感を持って注視する」と述べるとともに、利上げ路線を維持する姿勢も示しました。来週は、週末に米雇用統計の発表を控え、やや神経質な動きになる場面も想定されます。日銀やFRB高官の発言も確認したいところです。

## ◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~39,500円 (9月) 32,000~42,000円



来週の株価は、6日に発表される米雇用統計への警戒感から、上値を追う動きは限定的となりそうです。また、8月上旬の株価の急落後、個人投資家の資金流入が鈍化していることも懸念材料です。ただ、事業法人の自社株買いによるとみられる資金流入が高水準で継続していることは株価を支えるとみられます。来週は、自民党総裁候補の記者会見が相次いで予定されており、発言を受けて株価が上下する場面も想定されます。

## ◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 143.5~146.5円 (9月) 138.0~151.0円



ドル円は、方向感の乏しい展開が見込まれます。ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言を受け、9月の米利下げ開始が確実視されている中、米長期金利の上昇余地は乏しそうです。それを受け、ドル円の上値余地も限定的とみられます。他方、日本の早期利上げ観測はやや後退していることから、ドル円の下落余地も限定的とみられます。ドル円は、来週末に発表される8月の米雇用統計をにらみながら、当面、神経質な展開が見込まれます。

## ◆長期金利：米金利、米雇用統計にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.85~0.95% (9月) 0.80~1.20%



長期金利は、パウエルFRB議長が9月の利下げを事実上予告したことを受け、一旦低下したものの、氷見野日銀副総裁が利上げを続ける姿勢を示したことや、米経済指標が上方修正され、FRBによる大幅利下げ観測が後退したことから、上昇する動きになりました。30日発表の米個人所得・個人消費支出を受けた米金利の動きを確認しつつ、米雇用統計を待つことになりそうです。10年国債、30年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,800ポイント (9月) 1,650~1,850ポイント



来週のJリート市場は、底堅く、上値を探る展開を想定しています。今後の金融政策の行方を示唆する日米中央銀行トップの発言を消化し、東証リート指数(配当なし)が1,750ポイントの上抜けに成功した流れが継続すると見込んでいます。8月上旬から急ピッチで上昇したこともあり、一旦調整する可能性もありますが、東証リート指数(配当なし)は1,750ポイントを下値の目途とし、底堅く推移すると予想します。

■来週的主要な内外スケジュール

		国内	海外
9/2	月	法人企業統計調査 (24/4-6 月期)	◎米休日 (レーバーデー) ユーロ圏製造業 PMI (8 月、確報値) 中国財新製造業 PMI (8 月)
9/3	火	マネタリーベース (8 月) 10 年利付国債入札	米 ISM 製造業景況指数 (8 月)
9/4	水		米貿易収支 (7 月) 米製造業受注 (7 月) ユーロ圏生産者物価指数 (7 月)
9/5	木	毎月勤労統計調査 (7 月、速報値) 30 年利付国債入札	米 ISM 非製造業景況指数 (8 月) 米 ADP 雇用報告 (8 月) ユーロ圏小売売上高 (7 月)
9/6	金	家計調査 (7 月) 景気動向指数 (7 月、速報値)	米雇用統計 (8 月) ユーロ圏 GDP 統計 (24/4-6 月期、確定値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

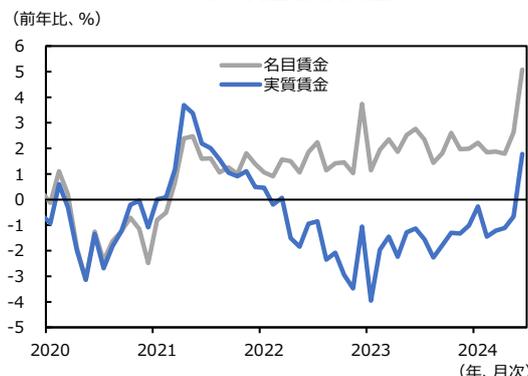
■来週の注目点

**毎月勤労統計調査(7月) 9月5日(木) 8時30分発表**

6月の毎月勤労統計調査では、実質賃金(共通事業所ベース)が前年比+1.8%と27カ月ぶりに増加に転じました。所定内給与の高い伸びが維持されたほか、夏季賞与などが含まれる特別給与が上振れました。

7月は、実質賃金が再びマイナスに転じると見込まれます。春闘の結果は夏場にかけて適用が広がるため、一般労働者を中心に所定内賃金の伸びが高まると予想される一方、前月の賃金を大きく押し上げた夏季賞与による一時的な影響ははく落するとみられます。

日本の名目賃金と実質賃金



(注) 共通事業所の値。実質賃金は名目賃金から消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)を除いて算出。

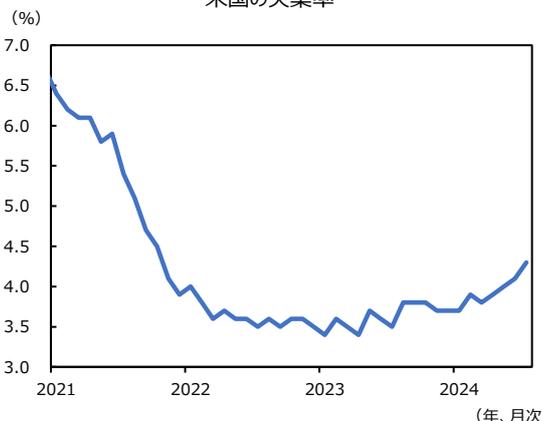
(出所) 厚生労働省、総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米雇用統計(8月) 9月6日(金) 21時30分発表**

7月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差11万4,000人増と、市場予想を大きく下回りました。平均時給は前月比0.2%、前年比3.6%増加と、いずれも伸びが鈍化しました。また、失業率は4.3%と前月(4.1%)から上昇しました。米連邦準備理事会(FRB)による既往の金融引き締めを背景に雇用環境が軟調であることに加え、ハリケーン「ベリル」が一時的に悪影響を及ぼした可能性があります。

8月の非農業部門雇用者数は前月差16万5,000人増程度、平均時給は前月比0.3%増程度、失業率は4.2%程度を想定しています。天候要因による影響ははく落するとみられるほか、米企業の求人意欲は底堅いため、労働市場の減速ペースは緩やかになりそうです。

米国の失業率



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。